

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	610,137	流動負債	325,995
現金及び預金	333,644	買掛金	233,159
売掛金	264,381	一年以内償還予定社債	30,000
商品	2,561	未払金	29,543
前払費用	15,481	未払費用	14,871
立替金	102	未払法人税等	3,521
仮払金	11	未払消費税等	4,226
貸倒引当金	△6,045	前受金	5,585
固定資産	206,262	リース債務	1,116
(有形固定資産)	13,790	仮受金	12
建物附属設備	13,033	預り金	3,957
工具器具備品	5,758	固定負債	55,396
一括償却資産	2,955	社債	55,000
リース資産	3,156	リース債務	396
減価償却累計額	△11,113	負債合計	381,391
(無形固定資産)	1,274	純資産の部	
電話加入権	37	株主資本	435,007
ソフトウェア	228	資本金	283,500
のれん	1,008	資本剰余金	2,500
(投資その他の資産)	191,196	資本準備金	2,500
投資有価証券	676	利益剰余金	250,908
関係会社株式	168,010	その他利益剰余金	250,908
敷金	18,003	繰越利益剰余金	250,908
長期前払費用	4,506	自己株式	△101,900
		純資産合計	435,007
資産合計	816,399	負債・純資産合計	816,399

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額については簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 875 千円、税引前当期純利益は 2,625 千円減少しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 現金及び預金に含まれる定期預金 27,381 千円は債務履行担保として質権設定されております。

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債務 23,851 千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕 入 高 110,787 千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数 普通株式 51,245 株

自己株式 11,365 株

(5) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、通信機器およびその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	7,090	6,381	709
計	7,090	6,381	709

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 854 千円

1 年超 - 千円

合 計 854 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料 6,197 千円

減価償却費相当額 5,165 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関係会社等

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼務等	事業上の関係				
関係会社	ACTSOFT INC	所有 26.26	1名	当社の仕入先	商品等の仕入	53,419	買掛金	8,367
関係会社	トライオン株式会社	所有 24.70	0名	当社の仕入先	ライセンス仕入	57,368	買掛金	15,484

(注) 商品・ライセンスの仕入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼務等	事業上の関係				
役員	柳日栄	(被所有) 65.45	-	当社取締役	金銭の貸付	10,000	-	-
					自己株式取得	16,170	-	-
役員	大村嘉貴	-	-	当社元取締役	ストックオプションの行使	5,000	-	-
					自己株式取得	49,260	-	-

(注) 1. 株式の買取価格は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

2. 平成21年7月4日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載

しております。

(7) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,907円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,445円08銭 |

(8) その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

当社は、建物等の賃貸借契約に基づき、建物等の退去時における原状回復義務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を入居から15年と見積り、計算しております。